

5. 保険会社及びその子会社等の状況

5-1 保険会社及びその子会社等の概況

(1) 主要な事業の内容及び組織の構成

連結される子会社数 1社

2011年10月3日付けで、従来から当社のシステム開発を行っていたかんぼシステムソリューションズ株式会社(旧商号:日本情報通信開発株式会社)を子会社化しました。

(2) 子会社等に関する事項

名称	所在地	資本金の額	事業の内容	設立年月日	総株主又は総出資者の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主又は総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
かんぼシステムソリューションズ株式会社	東京都品川区	60百万円	情報システムの設計、開発、保守及び運用業務の受託	1985年3月8日	100%	—

5-2 保険会社及びその子会社等の主要な業務

(1) 直近事業年度における事業の概況

システム開発態勢の強化等を図るため、従来から当社のシステム開発を行っていた日本情報通信開発株式会社を、2011年10月3日付けで子会社化し、商号をかんぼシステムソリューションズ株式会社に変更しました。

今後は、同社と協業し、人材確保・育成、内製化を推進しつつ、開発品質・生産性の一層の向上を図りたいと考えています。

(2) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	12,538,624	11,834,945	11,234,114	10,169,241	9,605,743
経常利益	531,208	528,946	462,748	492,625	411,504
親会社株主に帰属する当期純利益	70,065	90,678	62,802	81,323	84,897
包括利益	106,037	189,305	91,810	457,932	△ 68,218

(注) 平成27年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」として表示しています。

項目	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
総資産	93,690,824	90,463,501	87,092,800	84,915,012	81,545,182
連結ソルベンシー・マージン比率	1,337.0%	1,468.8%	1,625.1%	1,644.2%	1,570.3%

5-3 保険会社及びその子会社等の財産の状況

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成25年度末 (平成26年3月31日現在)	平成26年度末 (平成27年3月31日現在)	平成27年度末 (平成28年3月31日現在)
(資産の部)			
現金及び預貯金	1,670,837	2,213,786	1,862,636
コールローン	230,025	445,428	360,000
債券貸借取引支払保証金	2,822,188	2,720,856	3,008,591
買入金銭債権	107,448	449,068	430,150
金銭の信託	581,627	1,434,943	1,644,547
有価証券	69,377,991	66,276,260	63,609,906
貸付金	11,020,585	9,977,345	8,978,437
有形固定資産	89,453	131,790	145,855
土地	40,726	68,350	68,262
建物	33,353	34,237	49,502
リース資産	1,507	2,009	1,780
建設仮勘定	1,648	9,759	6,176
その他の有形固定資産	12,218	17,433	20,133
無形固定資産	124,161	155,067	185,300
ソフトウェア	124,130	155,045	185,281
リース資産	12	5	0
その他の無形固定資産	18	16	18
代理店貸	102,651	95,023	81,193
再保険貸	234	630	1,368
その他資産	374,099	468,700	525,835
繰延税金資産	592,532	547,053	712,132
貸倒引当金	△ 1,036	△ 943	△ 772
資産の部合計	87,092,800	84,915,012	81,545,182
(負債の部)			
保険契約準備金	80,799,941	77,905,677	74,934,165
支払備金	831,690	718,156	635,167
責任準備金	77,745,490	75,112,601	72,362,503
契約者配当準備金	2,222,759	2,074,919	1,936,494
再保険借	1,234	2,017	3,377
債券貸借取引受入担保金	3,703,176	3,658,492	3,648,478
その他負債	377,568	602,573	233,106
保険金等支払引当金	1,881	—	—
退職給付に係る負債	56,627	58,356	60,803
価格変動準備金	614,233	712,167	782,268
負債の部合計	85,554,663	82,939,284	79,662,200
(純資産の部)			
資本金	500,000	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044	500,044
利益剰余金	351,010	411,992	472,362
株主資本合計	1,351,054	1,412,036	1,472,406
その他有価証券評価差額金	184,774	558,033	405,412
繰延ヘッジ損益	11	22	140
退職給付に係る調整累計額	2,296	5,635	5,022
その他の包括利益累計額合計	187,082	563,691	410,575
純資産の部合計	1,538,136	1,975,727	1,882,982
負債及び純資産の部合計	87,092,800	84,915,012	81,545,182

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
経常収益	11,234,114	10,169,241	9,605,743
保険料等収入	5,911,643	5,956,716	5,413,862
資産運用収益	1,540,615	1,460,745	1,354,966
利息及び配当金等収入	1,458,190	1,365,796	1,308,679
金銭の信託運用益	9,736	32,762	44,939
有価証券売却益	71,074	61,908	1,241
有価証券償還益	54	36	36
為替差益	1,452	12	—
貸倒引当金戻入額	—	14	6
その他運用収益	107	215	63
その他経常収益	3,781,854	2,751,779	2,836,914
支払備金戻入額	115,432	113,534	82,988
責任準備金戻入額	3,656,490	2,632,889	2,750,098
その他の経常収益	9,931	5,354	3,827
経常費用	10,771,365	9,676,616	9,194,239
保険金等支払金	10,160,877	9,059,549	8,550,474
保険金	9,511,326	8,253,973	7,577,151
年金	256,746	304,096	340,904
給付金	33,941	41,538	49,192
解約返戻金	220,263	291,290	378,862
その他返戻金	135,968	162,462	193,610
再保険料	2,631	6,188	10,754
責任準備金等繰入額	4,627	1,497	132
契約者配当金積立利息繰入額	4,627	1,497	132
資産運用費用	18,122	10,994	9,749
支払利息	4,963	4,298	4,370
有価証券売却損	10,205	4,963	1,592
有価証券償還損	62	44	664
金融派生商品費用	2,161	773	1,511
為替差損	—	—	402
貸倒引当金繰入額	8	—	—
その他運用費用	721	915	1,209
事業費	513,999	513,159	538,510
その他経常費用	73,738	91,415	95,371
経常利益	462,748	492,625	411,504
特別利益	—	—	341
固定資産等处分益	—	—	341
特別損失	100,030	99,366	71,847
固定資産等处分損	8,670	1,432	1,747
価格変動準備金繰入額	91,360	97,934	70,100
契約者配当準備金繰入額	242,146	200,722	178,004
税金等調整前当期純利益	120,571	192,536	161,994
法人税及び住民税等	200,724	208,365	174,316
法人税等調整額	△ 142,955	△ 97,152	△ 97,219
法人税等合計	57,769	111,213	77,096
当期純利益	62,802	81,323	84,897
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	62,802	81,323	84,897

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)	(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)
当期純利益	62,802	81,323	84,897
その他の包括利益	29,007	376,609	△ 153,116
その他有価証券評価差額金	28,996	373,258	△ 152,621
繰延ヘッジ損益	11	11	118
退職給付に係る調整額	—	3,339	△ 613
包括利益	91,810	457,932	△ 68,218
親会社株主に係る包括利益	91,810	457,932	△ 68,218
非支配株主に係る包括利益	—	—	—

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	120,571	192,536	161,994
減価償却費	34,074	35,224	36,700
支払備金の増減額(△は減少)	△ 115,432	△ 113,534	△ 82,988
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 3,656,490	△ 2,632,889	△ 2,750,098
契約者配当準備金積立利息繰入額	4,627	1,497	132
契約者配当準備金繰入額	242,146	200,722	178,004
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 59	△ 92	△ 170
保険金等支払引当金の増減額(△は減少)	△ 5,122	△ 1,881	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 173	—	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 2,193	△ 3,375	2,446
価格変動準備金の増減額(△は減少)	91,360	97,934	70,100
利息及び配当金等収入	△ 1,458,190	△ 1,365,796	△ 1,308,679
有価証券関係損益(△は益)	△ 60,861	△ 56,937	978
支払利息	4,963	4,298	4,370
為替差損益(△は益)	△ 1,452	△ 12	402
有形固定資産関係損益(△は益)	280	1,310	999
代理店貸の増減額(△は増加)	31,259	7,628	13,829
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 234	△ 396	△ 738
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 26,487	△ 86,519	△ 42,294
再保険借の増減額(△は減少)	1,043	782	1,360
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 11,090	△ 8,926	△ 22,185
その他	2,263	△ 28,995	△ 44,128
小 計	△ 4,805,197	△ 3,757,421	△ 3,779,964
利息及び配当金等の受取額	1,653,556	1,438,805	1,376,599
利息の支払額	△ 4,911	△ 4,311	△ 4,401
契約者配当金の支払額	△ 420,523	△ 349,687	△ 316,246
その他	—	—	32
法人税等の支払額	△ 174,063	△ 215,874	△ 198,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,751,139	△ 2,888,489	△ 2,922,978
投資活動によるキャッシュ・フロー			
コールローンの取得による支出	△ 32,758,125	△ 33,053,228	△ 36,244,900
コールローンの償還による収入	32,731,552	32,837,825	36,330,328
債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)	△ 490,901	101,332	△ 287,734
買入金銭債権の取得による支出	△ 2,746,495	△ 3,417,540	△ 2,508,852
買入金銭債権の売却・償還による収入	3,066,421	3,131,989	2,474,034
金銭の信託の増加による支出	△ 290,000	△ 550,000	△ 400,400
金銭の信託の減少による収入	13,813	—	40,000
有価証券の取得による支出	△ 6,587,951	△ 3,849,529	△ 4,264,540
有価証券の売却・償還による収入	9,806,272	7,196,095	6,728,431
貸付けによる支出	△ 1,610,231	△ 1,354,547	△ 1,172,737
貸付金の回収による収入	3,273,164	2,397,748	2,171,621
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	588,617	△ 44,684	△ 10,013
その他	△ 229,212	144,115	△ 163,575
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	4,766,922	3,539,576	2,691,662
有形固定資産の取得による支出	1,015,783	651,086	△ 231,316
無形固定資産の取得による支出	△ 6,052	△ 28,399	△ 31,889
その他	△ 39,808	△ 56,722	△ 62,952
その他	△ 2,540	△ 5,692	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,718,522	3,448,761	2,596,907
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 444	△ 514	△ 552
配当金の支払額	△ 22,750	△ 16,808	△ 24,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,195	△ 17,322	△ 25,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	944,187	542,949	△ 351,150
現金及び現金同等物期首残高	726,649	1,670,837	2,213,786
現金及び現金同等物期末残高	1,670,837	2,213,786	1,862,636

(4) 連結株主資本等変動計算書

平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	310,958	1,311,002
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	500,000	500,044	310,958	1,311,002
当期変動額				
剰余金の配当			△ 22,750	△ 22,750
親会社株主に帰属する 当期純利益			62,802	62,802
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	40,052	40,052
当期末残高	500,000	500,044	351,010	1,351,054

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	155,778	—	—	155,778	1,466,780
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	155,778	—	—	155,778	1,466,780
当期変動額					
剰余金の配当					△ 22,750
親会社株主に帰属する 当期純利益					62,802
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	28,996	11	2,296	31,303	31,303
当期変動額合計	28,996	11	2,296	31,303	71,355
当期末残高	184,774	11	2,296	187,082	1,538,136

平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	351,010	1,351,054
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 3,533	△ 3,533
会計方針の変更を反映 した当期首残高	500,000	500,044	347,477	1,347,521
当期変動額				
剰余金の配当			△ 16,808	△ 16,808
親会社株主に帰属する 当期純利益			81,323	81,323
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	64,514	64,514
当期末残高	500,000	500,044	411,992	1,412,036

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	184,774	11	2,296	187,082	1,538,136
会計方針の変更による 累積的影響額					△ 3,533
会計方針の変更を反映 した当期首残高	184,774	11	2,296	187,082	1,534,603
当期変動額					
剰余金の配当					△ 16,808
親会社株主に帰属する 当期純利益					81,323
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	373,258	11	3,339	376,609	376,609
当期変動額合計	373,258	11	3,339	376,609	441,123
当期末残高	558,033	22	5,635	563,691	1,975,727

平成27年度 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	411,992	1,412,036
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	500,000	500,044	411,992	1,412,036
当期変動額				
剰余金の配当			△ 24,527	△ 24,527
親会社株主に帰属する 当期純利益			84,897	84,897
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	60,370	60,370
当期末残高	500,000	500,044	472,362	1,472,406

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	558,033	22	5,635	563,691	1,975,727
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	558,033	22	5,635	563,691	1,975,727
当期変動額					
剰余金の配当					△ 24,527
親会社株主に帰属する 当期純利益					84,897
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 152,621	118	△ 613	△ 153,116	△ 153,116
当期変動額合計	△ 152,621	118	△ 613	△ 153,116	△ 92,745
当期末残高	405,412	140	5,022	410,575	1,882,982

注記事項

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結財務諸表の作成方針)

平成25年度	平成26年度	平成27年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結される子会社数 1社 連結される子会社の名称 かんぼシステムソリューションズ株式会社</p> <p>2. 連結される子会社の事業年度等に関する事項 連結される子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結される子会社数 1社 連結される子会社の名称 かんぼシステムソリューションズ株式会社</p> <p>2. 連結される子会社の事業年度等に関する事項 連結される子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結される子会社数 1社 連結される子会社の名称 かんぼシステムソリューションズ株式会社</p> <p>2. 連結される子会社の事業年度等に関する事項 連結される子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>

(連結貸借対照表の注記)

平成25年度	平成26年度	平成27年度
<p>1. 会計方針に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。 ① 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法） ② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法） ③ その他有価証券 (i) 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等（株式及び株式投資信託については連結会計年度末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法） (ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの (イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） 移動平均法による償却原価法（定額法） (ロ) 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>(3) 減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。</p>	<p>1. 会計方針に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。 ① 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法） ② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法） ③ その他有価証券 (i) 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等（株式及び株式投資信託については連結会計年度末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法） (ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの (イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） 移動平均法による償却原価法（定額法） (ロ) 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>(3) 減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。</p>	<p>1. 会計方針に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。 ① 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法） ② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法） ③ その他有価証券 (i) 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等（株式については連結会計年度末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法） (ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの (イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） 移動平均法による償却原価法（定額法） (ロ) 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。</p>

平成25年度	平成26年度	平成27年度
<p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>(i) 建物、建物附属設備及び構築物 2年～55年</p> <p>(ii) その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は138百万円であります。</p> <p>② 保険金等支払引当金 保険金等支払引当金は、現在取り組み中の保険金の請求案内等の充実により、今後発生する可能性のある保険金等の追加支払に備えるため、これまでの実績に基づき、追加支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付に係る会計処理の方法</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>(i) 建物 2年～55年</p> <p>(ii) その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は294百万円であります。</p> <p>(5) 退職給付に係る会計処理の方法</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>(i) 建物 2年～60年</p> <p>(ii) その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は211百万円であります。</p> <p>(5) 退職給付に係る会計処理の方法</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p>

平成25年度	平成26年度	平成27年度
<p>③ 小規模企業等における簡便法の採用 連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(6) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(i) ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債券</p> <p>(ii) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…貸付金</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建債券に対する為替変動リスク及び貸付金に対する金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「管理機構」という。）からの受再保</p>	<p>(追加情報) 当社は、平成27年4月1日を施行日とする退職手当規程の改訂を行い、退職一時金制度を最終給与比例方式からポイント制へ変更しております。これに伴い、退職給付債務が減少し、過去勤務費用が5,174百万円発生しております。</p> <p>③ 小規模企業等における簡便法の採用 連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(6) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(i) ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債券</p> <p>(ii) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…貸付金</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「管理機構」という。）からの受再保</p>	<p>(6) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(7) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(i) ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債券</p> <p>(ii) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…貸付金</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(9) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構（以下「管理機構」という。）からの受再保</p>

平成25年度	平成26年度	平成27年度
<p>除の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当連結会計年度に積み立てた額は175,129百万円であります。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(10) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>	<p>除の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当連結会計年度に積み立てた額は176,491百万円であります。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(10) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>	<p>除の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当連結会計年度に積み立てた額は179,558百万円であります。</p> <p>(10) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(11) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用していましたが、当社は平成27年11月4日の株式上場により、日本郵政株式会社の100%子会社ではなくなったため、日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税グループから離脱しております。</p>
<p>2. 会計方針の変更 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が56,627百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が2,296百万円増加しております。</p>	<p>2. 会計方針の変更 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が5,104百万円増加し、利益剰余金が3,533百万円減少しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3. 表示方法の変更 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「債券貸借取引支払保証金、受入担保金の純増減額(△は減少)」に含めておりました「債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)」、「債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。</p>	<p>2. 会計方針の変更 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。</p> <p>3. 表示方法の変更 (連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「その他負債」に含めておりました「債券貸借取引受入担保金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。</p>

平成25年度	平成26年度	平成27年度
<p>3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実にを行うため、負債の特性を踏まえ、円金利資産により資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建て資産等への運用にも取り組んでおります。</p> <p>なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段として位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMの考えに基づき運用を行っております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利変動リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替変動リスクにも晒されてお</p>	<p>4. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実にを行うため、負債の特性を踏まえ、円金利資産により資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、許容可能な範囲で国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建資産並びに外国債及び株式等のリスク性資産への運用にも取り組んでおります。</p> <p>なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利リスクに対する主要なヘッジ手段として位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMの考えに基づき運用を行っております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替リスクにも晒されてお</p>	<p>4. 未適用の会計基準等</p> <p>・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）</p> <p>(1) 概要</p> <p>繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。</p> <p>①（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い</p> <p>②（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件</p> <p>③（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い</p> <p>④（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い</p> <p>⑤（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い</p> <p>(2) 適用予定日</p> <p>平成29年3月期の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響</p> <p>影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。</p> <p>5. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実にを行うため、負債の特性を踏まえ、円金利資産により資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、許容可能な範囲で国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建資産並びに外国債及び株式等のリスク性資産への運用にも取り組んでおります。</p> <p>なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利リスクに対する主要なヘッジ手段として位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMの考えに基づき運用を行っております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替リスクにも晒されてお</p>

平成25年度	平成26年度	平成27年度
<p>ります。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利変動リスクに晒されております。</p> <p>当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらをして替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制 (i) 市場リスクの管理 (イ) 価格変動リスクの管理 当社は、国債を中心とした円金利資産への投資により、安定的な運用を行うことを基本とした運用方針を定めており、満期保有目的・責任準備金対応以外の有価証券への投資による価格変動リスクは限定的なものとなっております。価格変動リスクの管理に当たっては、市場リスクの管理に関する社内規程等に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより価格変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスクの管理 当社は、円金利資産への投資が中心であり、外貨建資産への投資による為替変動リスクは限定的なものとなっております。市場リスクの管理に関する社内規程等に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより為替変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。また、一部の外貨建債券の購入時に為替予約取引を行うことにより、ヘッジ会計を適用し、当該リスクを回避しております。</p> <p>(ハ) 金利変動リスクの管理 当社は、ALMの考え方に基づく資産運用を行っており、金利変動リスクの軽減を図っております。市場リスクの管理に関する社内規程等に基づき、リスク管理統括部において、負債のキャッシュ・フローを勘案したVaRにより金利変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p> <p>(ニ) デリバティブ取引 当社は、デリバティブ取引をヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないことを規定化しております。また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定に当たっては、社内格付等を勘案し、信用度が高いと判断できる取引先を選別しております。デリバティブ取引に関する価格変動リスク量については、リスク管理統括部において計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p>	<p>す。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利リスクに晒されております。</p> <p>当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらをして替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制 (i) 市場リスクの管理 市場リスクは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産及び負債（オフ・バランス資産を含む。）の価値が変動し損失を被るリスクであり、金利リスク及び価格変動リスクに区分しております。金利リスクは、円金利資産と保険負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で円金利が変動することにより、円金利資産及び保険負債の価値が減少し、会社の価値が毀損するリスクであります。価格変動リスクは、金利リスク以外の市場リスクであります。また、金利リスク及び価格変動リスク（価格変動リスクは、信用リスク及び不動産投資リスクと合算の上区分を設定しております。）については、リスク量を管理するための基準値を設定し、それぞれのリスク量が基準値を超過しないように管理しております。</p> <p>なお、市場リスク量、信用リスク量及び不動産投資リスク量については、リスク管理統括部においてVaRにより計測し、管理の状況を定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p>	<p>す。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利リスクに晒されております。</p> <p>当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらをして替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制 (i) 市場リスクの管理 市場リスクは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産及び負債（オフ・バランス資産を含む。）の価値が変動し損失を被るリスクであり、金利リスク及び価格変動リスクに区分しております。金利リスクは、円金利資産と保険負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で円金利が変動することにより、円金利資産及び保険負債の価値が減少し、会社の価値が毀損するリスクであります。価格変動リスクは、金利リスク以外の市場リスクであります。また、金利リスク及び価格変動リスク（価格変動リスクは、信用リスク及び不動産投資リスクと合算の上区分を設定しております。）については、リスク量を管理するための基準値を設定し、それぞれのリスク量が基準値を超過しないように管理しております。</p> <p>なお、市場リスク量、信用リスク量及び不動産投資リスク量については、リスク管理統括部においてVaRにより計測し、管理の状況を定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p>

平成25年度			
(ii) 信用リスクの管理 当社は、信用リスクの管理に関する社内規程等に基づき、与信先又は個別案件ごとに社内格付を付与し、VaRにより信用リスク量を計測して信用リスクを把握・管理しております。さらに、信用リスクが特定の企業、企業グループ又は業種に集中することを防止するため、企業、企業グループ又は業種に対する与信限度を定めて管理しております。 信用リスク量の計測・管理は、リスク管理統括部で行っております。また、社内格付の付与や与信限度に基づく与信先又は個別案件ごとの管理は、運用審査部で行っております。これらの管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。			
④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、「(5) デリバティブ取引に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。			
(2) 金融商品の時価等に関する事項 連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておらず、「(注2)」に記載しております。			
(単位：百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	1,670,837	1,670,837	-
うち、その他有価証券 (譲渡性預金)	704,300	704,300	-
②債券貸借取引支払保証金	2,822,188	2,822,188	-
③買入金銭債権	107,448	107,448	-
その他有価証券	107,448	107,448	-
④金銭の信託(※1)	581,627	581,627	-
⑤有価証券	69,237,991	73,506,909	4,268,917
満期保有目的の債券	45,257,324	48,427,090	3,169,765
責任準備金対応債券	17,953,667	19,052,820	1,099,152
その他有価証券	6,026,999	6,026,999	-
⑥貸付金(※2)	11,020,493	11,973,916	953,422
保険約款貸付	54,271	54,271	-
一般貸付	763,206	804,957	41,750
機構貸付	10,203,015	11,114,687	911,671
資産計	85,440,588	90,662,928	5,222,340
債券貸借取引受入担保金(※3)	3,703,176	3,703,176	-
負債計	3,703,176	3,703,176	-
デリバティブ取引(※4)	(15,638)	(15,638)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(15,638)	(15,638)	-
デリバティブ取引計	(15,638)	(15,638)	-

(※1) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。
(※2) 貸倒引当金を控除しております。
(※3) 連結貸借対照表上、「その他負債」に計上しております。
(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

平成26年度			
(ii) 信用リスクの管理 信用リスクは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランス資産を含む。)の価値が減少しないし消失し、損失を被るリスクであります。 与信先の管理については、信用リスクの高い与信先への投融資を抑制するため、社内の信用格付に基づく与信適格基準を定めて管理しております。また、特定の与信先、グループ及び業種に与信が集中するリスクを抑制するため、信用格付に応じた与信管理基準額や業種別の与信シェアの基準を設けて管理しております。 なお、与信先の管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。			
④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、「(5) デリバティブ取引に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。			
(2) 金融商品の時価等に関する事項 連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておらず、「(注2)」に記載しております。			
(単位：百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	2,213,786	2,213,786	-
うち、その他有価証券 (譲渡性預金)	1,295,000	1,295,000	-
②債券貸借取引支払保証金	2,720,856	2,720,856	-
③買入金銭債権	449,068	449,068	-
その他有価証券	449,068	449,068	-
④金銭の信託(※1)	1,434,943	1,434,943	-
⑤有価証券	66,256,260	71,968,615	5,712,355
満期保有目的の債券	43,695,559	48,232,675	4,537,116
責任準備金対応債券	15,493,208	16,668,447	1,175,238
その他有価証券	7,067,492	7,067,492	-
⑥貸付金(※2)	9,977,267	10,905,033	927,765
保険約款貸付	74,097	74,097	-
一般貸付	806,181	862,878	56,697
機構貸付	9,096,988	9,968,057	871,068
資産計	83,052,183	89,692,304	6,640,121
債券貸借取引受入担保金(※3)	3,658,492	3,658,492	-
負債計	3,658,492	3,658,492	-
デリバティブ取引(※4)	-	-	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	526	526	-
デリバティブ取引計	526	526	-

(※1) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。
(※2) 貸倒引当金を控除しております。
(※3) 連結貸借対照表上、「その他負債」に計上しております。
(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

平成27年度			
(ii) 信用リスクの管理 信用リスクは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランス資産を含む。)の価値が減少しないし消失し、損失を被るリスクであります。 与信先の管理については、信用リスクの高い与信先への投融資を抑制するため、社内の信用格付に基づく与信適格基準を定めて管理しております。また、特定の与信先、グループ及び業種に与信が集中するリスクを抑制するため、信用格付に応じた与信管理基準額や業種別の与信シェアの基準を設けて管理しております。 なお、与信先の管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。			
④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、「(5) デリバティブ取引に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。			
(2) 金融商品の時価等に関する事項 連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。			
(単位：百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	1,862,636	1,862,636	-
うち、その他有価証券 (譲渡性預金)	630,000	630,000	-
②コールローン	360,000	360,000	-
③債券貸借取引支払保証金	3,008,591	3,008,591	-
④買入金銭債権	430,150	430,150	-
その他有価証券	430,150	430,150	-
⑤金銭の信託(※1)	1,644,547	1,644,547	-
⑥有価証券	63,609,906	72,621,736	9,011,830
満期保有目的の債券	42,239,821	49,752,914	7,513,092
責任準備金対応債券	13,563,423	15,062,160	1,498,737
その他有価証券	7,806,661	7,806,661	-
⑦貸付金	8,978,366	9,844,960	866,593
保険約款貸付	95,629	95,629	-
一般貸付(※2)	829,027	909,184	80,228
機構貸付(※2)	8,053,780	8,840,145	786,365
貸倒引当金(※3)	△1	-	-
資産計	79,894,197	89,772,621	9,878,423
債券貸借取引受入担保金	3,648,478	3,648,478	-
負債計	3,648,478	3,648,478	-
デリバティブ取引(※4)	-	-	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	4,841	4,841	-

(※1) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。
(※2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。
(※3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。
(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

平成25年度	平成26年度	平成27年度
<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>資産</p> <p>① 現金及び預貯金 預貯金（譲渡性預金を含む。）は、預入期間が短期（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>② 債券貸借取引支払保証金 短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>③ 買入金銭債権 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱う買入金銭債権は、「⑤ 有価証券」と同様の評価によっております。</p> <p>④ 金銭の信託 株式は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格等によっております。保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(4) 金銭の信託に関する事項」に記載しております。</p> <p>⑤ 有価証券 債券は主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によっております。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(3) 有価証券に関する事項」に記載しております。</p> <p>⑥ 貸付金 保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。 一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。 一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く。）の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。</p>	<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>資産</p> <p>① 現金及び預貯金 預貯金（譲渡性預金を含む。）は、預入期間が短期（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>② 債券貸借取引支払保証金 短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>③ 買入金銭債権 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱う買入金銭債権は、「⑤ 有価証券」と同様の評価によっております。</p> <p>④ 金銭の信託 株式は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格等によっております。 保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(4) 金銭の信託に関する事項」に記載しております。</p> <p>⑤ 有価証券 債券は主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によっております。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(3) 有価証券に関する事項」に記載しております。</p> <p>⑥ 貸付金 保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。 一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。 一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く。）の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。</p>	<p>(注1) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>資産</p> <p>① 現金及び預貯金 預貯金（譲渡性預金を含む。）は、預入期間が短期（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>② コールローン、及び③ 債券貸借取引支払保証金 短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>④ 買入金銭債権 「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱う買入金銭債権は、「⑥ 有価証券」と同様の評価によっております。</p> <p>⑤ 金銭の信託 株式は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格等によっております。 保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(4) 金銭の信託に関する事項」に記載しております。</p> <p>⑥ 有価証券 債券は主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によっており、投資信託は基準価格等によっております。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(3) 有価証券に関する事項」に記載しております。</p> <p>⑦ 貸付金 保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付の時価については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。 一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。 一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く。）の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。</p>

平成25年度

負債

債券貸借取引受入担保金
短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(5) デリバティブ取引に関する事項」に記載しております。
なお、金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	140,000

(注3) 主な金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金のうち満期があるもの	704,300	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	2,822,188	-	-	-	-	-
買入金銭債権	81,000	-	-	-	-	25,278
有価証券	5,158,868	13,016,431	10,964,422	4,600,991	7,342,106	27,378,558
満期保有目的の債券	3,614,348	6,028,517	6,155,676	2,353,733	3,782,059	22,847,540
責任準備金対応債券	1,014,401	4,830,421	3,605,125	1,583,792	2,732,196	4,056,700
その他の有価証券のうち満期があるもの	530,119	2,157,491	1,203,621	663,465	827,850	474,318
貸付金	1,815,014	1,929,903	1,703,675	1,476,998	1,832,300	2,282,035
資産計	10,581,372	14,946,334	12,668,298	6,077,989	9,174,407	29,665,572

(注4) 債券貸借取引受入担保金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
債券貸借取引受入担保金	3,703,176	-	-	-	-	-
負債計	3,703,176	-	-	-	-	-

(3) 有価証券に関する事項

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	44,425,542	47,595,869	3,170,326
	国債	34,001,961	36,656,535	2,654,574
	地方債	7,524,060	7,901,536	377,476
	社債	2,899,521	3,037,797	138,276
	外国証券	98,000	101,781	3,781
	その他	-	-	-
	小計	44,523,542	47,697,650	3,174,107
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	733,781	729,439	△ 4,342
	国債	571,260	568,033	△ 3,226
	地方債	125,077	124,177	△ 899
	社債	37,444	37,228	△ 216
	外国証券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	733,781	729,439	△ 4,342
合計		45,257,324	48,427,090	3,169,765

平成26年度

負債

債券貸借取引受入担保金
短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(5) デリバティブ取引に関する事項」に記載しております。
なお、金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※)	20,000

(※) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 主な金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金のうち満期があるもの	1,295,000	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	2,720,856	-	-	-	-	-
買入金銭債権	419,000	-	-	-	-	27,989
有価証券	6,316,178	12,045,027	6,973,989	5,145,309	6,726,354	28,181,276
満期保有目的の債券	2,881,511	6,230,609	3,953,665	2,991,726	3,290,329	23,854,900
責任準備金対応債券	1,911,429	4,288,547	1,762,786	1,444,146	2,168,753	3,809,900
その他の有価証券のうち満期があるもの	1,523,237	1,525,870	1,257,537	708,435	1,267,272	516,476
貸付金	1,678,018	1,819,669	1,598,350	1,389,573	1,657,299	1,834,335
合計	12,429,053	13,864,696	8,572,339	6,534,883	8,383,654	30,043,601

(注4) 債券貸借取引受入担保金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
債券貸借取引受入担保金	3,658,492	-	-	-	-	-

(3) 有価証券に関する事項

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	43,526,994	48,060,756	4,533,761
	国債	32,497,522	36,429,888	3,932,366
	地方債	8,010,537	8,454,263	443,725
	社債	3,018,933	3,176,604	157,670
	外国証券	98,000	101,894	3,894
	その他	-	-	-
	小計	43,624,994	48,162,650	4,537,655
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	70,564	70,025	△ 539
	国債	-	-	-
	地方債	64,865	64,341	△ 523
	社債	5,699	5,683	△ 15
	外国証券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	70,564	70,025	△ 539
合計		43,695,559	48,232,675	4,537,116

平成27年度

負債

債券貸借取引受入担保金
短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(5) デリバティブ取引に関する事項」に記載しております。
なお、金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価に含めて記載しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	1,860,505	-	-	-
コールローン	360,000	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	3,008,591	-	-	-
買入金銭債権	400,000	-	-	26,954
有価証券	5,205,611	16,339,212	11,745,308	29,070,778
満期保有目的の債券	3,147,005	8,513,143	5,789,782	24,218,660
公社債	3,147,005	8,415,143	5,789,782	24,218,660
国債	1,976,100	3,730,300	2,151,700	22,816,000
地方債	667,693	3,664,247	2,738,211	967,710
社債	503,212	1,020,596	899,871	434,950
外国証券	-	98,000	-	-
責任準備金対応債券	1,425,492	5,042,705	3,309,736	3,696,200
国債	1,425,492	5,042,705	3,309,736	3,696,200
地方債	1,417,700	4,874,800	2,937,400	3,598,100
社債	7,792	129,894	306,338	70,300
その他	-	38,011	65,998	27,800
その他の有価証券のうち満期があるもの	633,113	2,783,363	2,645,789	1,155,918
公社債	633,113	2,198,493	674,645	485,631
国債	3,700	20,000	-	-
地方債	181,946	506,560	145,435	-
社債	447,467	1,671,932	529,210	485,631
外国証券	-	584,870	1,971,143	670,286
貸付金	1,571,189	3,206,595	2,689,155	1,511,687
合計	12,405,898	19,545,807	14,434,463	30,609,422

(注3) 債券貸借取引受入担保金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
債券貸借取引受入担保金	3,648,478	-	-	-	-	-

(3) 有価証券に関する事項

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	42,141,421	49,650,127	7,508,706
	31,240,749	38,024,234	6,783,484
	8,043,348	8,573,320	529,971
	2,857,322	3,052,573	195,250
	98,000	102,387	4,387
	-	-	-
	小計	42,239,421	49,752,514
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	400	399	△ 0
	-	-	-
	400	399	△ 0
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
	小計	400	399
合計	42,239,821	49,752,914	7,513,093

平成25年度

② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

Table with 5 columns: 種類, 連結貸借対照表計上額, 時価, 差額. Rows include 公社債, 国債, 地方債, 社債, 外国証券, 小計, and 合計.

③ その他有価証券

(単位：百万円)

Table with 5 columns: 種類, 取得原価, 連結貸借対照表計上額, 差額. Rows include 株式, 公社債, 国債, 地方債, 社債, 外国証券, 外国公社債, その他, 小計, and 合計.

(※)「その他」には、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含めております。

④ 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

Table with 5 columns: 種類, 売却額, 売却益の合計額, 売却損の合計額. Rows include 公社債, 国債, 地方債, and 合計.

⑤ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

Table with 5 columns: 種類, 売却額, 売却益の合計額, 売却損の合計額. Rows include 公社債, 社債, 外国証券, and 合計.

(4) 金銭の信託に関する事項 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

(単位：百万円)

Table with 5 columns: 取得原価, 連結貸借対照表計上額, 差額, うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの, うち連結貸借対照表計上額が取得原価を越えないもの.

(※) 131百万円の減損処理を行っております。なお、金銭の信託において信託財産として運用している株式の減損については、連結会計年度末日以前1か月の市場価格等の平均値が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

平成26年度

② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

Table with 5 columns: 種類, 連結貸借対照表計上額, 時価, 差額. Rows include 公社債, 国債, 地方債, 社債, 外国証券, 小計, and 合計.

③ その他有価証券

(単位：百万円)

Table with 5 columns: 種類, 取得原価, 連結貸借対照表計上額, 差額. Rows include 株式, 公社債, 国債, 地方債, 社債, 外国証券, 外国公社債, その他, 小計, and 合計.

(※)「その他」には、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含めております。

④ 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

Table with 5 columns: 種類, 売却額, 売却益の合計額, 売却損の合計額. Rows include 公社債, 国債, and 合計.

⑤ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

Table with 5 columns: 種類, 売却額, 売却益の合計額, 売却損の合計額. Rows include 外国証券, and 合計.

(4) 金銭の信託に関する事項 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

(単位：百万円)

Table with 5 columns: 取得原価, 連結貸借対照表計上額, 差額, うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの, うち連結貸借対照表計上額が取得原価を越えないもの.

(※) 442百万円の減損処理を行っております。なお、金銭の信託において信託財産として運用している株式の減損については、連結会計年度末日以前1か月の市場価格等の平均値が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

平成27年度

② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

Table with 5 columns: 種類, 連結貸借対照表計上額, 時価, 差額. Rows include 公社債, 国債, 地方債, 社債, 外国証券, 小計, and 合計.

③ その他有価証券

(単位：百万円)

Table with 5 columns: 種類, 取得原価, 連結貸借対照表計上額, 差額. Rows include 株式, 公社債, 国債, 地方債, 社債, 外国証券, 外国公社債, その他, 小計, and 合計.

(※)「その他」には、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含めております。

④ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

Table with 5 columns: 種類, 売却額, 売却益の合計額, 売却損の合計額. Rows include 公社債, 社債, 外国証券, and 合計.

(4) 金銭の信託に関する事項 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

(単位：百万円)

Table with 5 columns: 取得原価, 連結貸借対照表計上額, 差額, うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの, うち連結貸借対照表計上額が取得原価を越えないもの.

(※) 16,748百万円の減損処理を行っております。なお、金銭の信託において信託財産として運用している株式の減損については、連結会計年度末日以前1か月の市場価格等の平均値が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

平成25年度	平成26年度	平成27年度																																																																																																																																							
<p>(5) デリバティブ取引に関する事項</p> <p>① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 (i) 通貨関連</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <caption>(単位：百万円)</caption> <thead> <tr> <th>ヘッジ会計の方法</th> <th>取引の種類</th> <th>主なヘッジ対象</th> <th>契約額等</th> <th>うち1年超</th> <th>時価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">時価ヘッジ</td> <td rowspan="3">為替予約取引 売建 米ドル ユーロ</td> <td rowspan="3">外貨建債券</td> <td>270,312</td> <td>-</td> <td>△ 6,817</td> </tr> <tr> <td>133,944</td> <td>-</td> <td>△ 8,837</td> </tr> <tr> <td>404,257</td> <td>-</td> <td>△ 15,655</td> </tr> <tr> <td colspan="6">合計</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 時価の算定方法 連結会計年度末日の先物相場に基づき算定しております。</p> <p>(ii) 金利関連</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <caption>(単位：百万円)</caption> <thead> <tr> <th>ヘッジ会計の方法</th> <th>取引の種類</th> <th>主なヘッジ対象</th> <th>契約額等</th> <th>うち1年超</th> <th>時価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">原則的処理方法</td> <td rowspan="2">金利スワップ取引 受取固定・支払変動</td> <td rowspan="2">貸付金</td> <td>9,950</td> <td>9,950</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>102,780</td> <td>85,400</td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">合計</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 時価の算定方法 割引現在価値により算定しております。</p> <p>(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。</p>	ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	外貨建債券	270,312	-	△ 6,817	133,944	-	△ 8,837	404,257	-	△ 15,655	合計						ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	9,950	9,950	16	102,780	85,400	(※2)	合計						<p>(5) デリバティブ取引に関する事項</p> <p>① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 (i) 通貨関連</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <caption>(単位：百万円)</caption> <thead> <tr> <th>ヘッジ会計の方法</th> <th>取引の種類</th> <th>主なヘッジ対象</th> <th>契約額等</th> <th>うち1年超</th> <th>時価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">時価ヘッジ</td> <td rowspan="3">為替予約取引 売建 米ドル ユーロ</td> <td rowspan="3">外貨建債券</td> <td>172,008</td> <td>-</td> <td>△ 12,843</td> </tr> <tr> <td>191,112</td> <td>-</td> <td>△ 13,337</td> </tr> <tr> <td>363,120</td> <td>-</td> <td>493</td> </tr> <tr> <td colspan="6">合計</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 時価の算定方法 連結会計年度末日の先物相場に基づき算定しております。</p> <p>(ii) 金利関連</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <caption>(単位：百万円)</caption> <thead> <tr> <th>ヘッジ会計の方法</th> <th>取引の種類</th> <th>主なヘッジ対象</th> <th>契約額等</th> <th>うち1年超</th> <th>時価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">原則的処理方法</td> <td rowspan="2">金利スワップ取引 受取固定・支払変動</td> <td rowspan="2">貸付金</td> <td>13,750</td> <td>13,750</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>88,200</td> <td>65,500</td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">合計</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 時価の算定方法 割引現在価値により算定しております。</p> <p>(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。</p>	ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	外貨建債券	172,008	-	△ 12,843	191,112	-	△ 13,337	363,120	-	493	合計						ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	13,750	13,750	32	88,200	65,500	(※2)	合計						<p>(5) デリバティブ取引に関する事項</p> <p>① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 (i) 通貨関連</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <caption>(単位：百万円)</caption> <thead> <tr> <th>ヘッジ会計の方法</th> <th>取引の種類</th> <th>主なヘッジ対象</th> <th>契約額等</th> <th>うち1年超</th> <th>時価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">時価ヘッジ</td> <td rowspan="3">為替予約取引 売建 米ドル ユーロ</td> <td rowspan="3">外貨建債券</td> <td>392,081</td> <td>-</td> <td>5,408</td> </tr> <tr> <td>1,301,602</td> <td>-</td> <td>△ 764</td> </tr> <tr> <td>1,693,683</td> <td>-</td> <td>4,644</td> </tr> <tr> <td colspan="6">合計</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 時価の算定方法 連結会計年度末日の先物相場に基づき算定しております。</p> <p>(ii) 金利関連</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <caption>(単位：百万円)</caption> <thead> <tr> <th>ヘッジ会計の方法</th> <th>取引の種類</th> <th>主なヘッジ対象</th> <th>契約額等</th> <th>うち1年超</th> <th>時価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">原則的処理方法</td> <td rowspan="2">金利スワップ取引 受取固定・支払変動</td> <td rowspan="2">貸付金</td> <td>13,750</td> <td>13,750</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>65,500</td> <td>46,050</td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">合計</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1) 時価の算定方法 割引現在価値により算定しております。</p> <p>(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。</p>	ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	外貨建債券	392,081	-	5,408	1,301,602	-	△ 764	1,693,683	-	4,644	合計						ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	13,750	13,750	197	65,500	46,050	(※2)	合計					
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価																																																																																																																																				
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	外貨建債券	270,312	-	△ 6,817																																																																																																																																				
			133,944	-	△ 8,837																																																																																																																																				
			404,257	-	△ 15,655																																																																																																																																				
合計																																																																																																																																									
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価																																																																																																																																				
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	9,950	9,950	16																																																																																																																																				
			102,780	85,400	(※2)																																																																																																																																				
合計																																																																																																																																									
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価																																																																																																																																				
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	外貨建債券	172,008	-	△ 12,843																																																																																																																																				
			191,112	-	△ 13,337																																																																																																																																				
			363,120	-	493																																																																																																																																				
合計																																																																																																																																									
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価																																																																																																																																				
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	13,750	13,750	32																																																																																																																																				
			88,200	65,500	(※2)																																																																																																																																				
合計																																																																																																																																									
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価																																																																																																																																				
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	外貨建債券	392,081	-	5,408																																																																																																																																				
			1,301,602	-	△ 764																																																																																																																																				
			1,693,683	-	4,644																																																																																																																																				
合計																																																																																																																																									
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価																																																																																																																																				
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	貸付金	13,750	13,750	197																																																																																																																																				
			65,500	46,050	(※2)																																																																																																																																				
合計																																																																																																																																									
<p>4. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額は17,953,667百万円、時価は19,052,820百万円であります。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>資産・負債の金利変動リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。</p> <p>① 簡易生命保険契約商品区分 ② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分 ③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分</p>	<p>5. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額は15,493,208百万円、時価は16,668,447百万円であります。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。</p> <p>① 簡易生命保険契約商品区分 ② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分 ③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分</p>	<p>6. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額は13,563,423百万円、時価は15,062,160百万円であります。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。</p> <p>① 簡易生命保険契約商品区分 ② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分 ③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分</p>																																																																																																																																							
<p>5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は3,380,035百万円あります。</p>	<p>6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は3,211,916百万円あります。</p>	<p>7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は2,980,599百万円あります。</p>																																																																																																																																							
<p>6. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものではありません。</p> <p>なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号の</p>	<p>7. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものではありません。</p> <p>なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号の</p>	<p>8. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものではありません。</p> <p>なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。</p> <p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号の</p>																																																																																																																																							

平成25年度	平成26年度	平成27年度
<p>イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>7. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は1,250百万円であります。</p> <p>8. 有形固定資産の減価償却累計額は63,547百万円であります。</p> <p>9. 繰延税金資産の総額は681,352百万円、繰延税金負債の総額は85,823百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は2,996百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金485,089百万円、価格変動準備金106,845百万円、支払備金53,823百万円、退職給付に係る負債17,464百万円及びその他有価証券評価差額金3,815百万円であります。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金84,569百万円であります。</p> <p>10. 当連結会計年度における法定実効税率は33.33%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、当連結会計年度と翌連結会計年度以降の税率差異による影響14.42%であります。</p> <p>11. 「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の33.33%から30.78%となりました。この変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5,223百万円減少し、法人税等調整額は5,257百万円増加しております。</p>	<p>イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>8. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は1,250百万円であります。</p> <p>9. 有形固定資産の減価償却累計額は63,635百万円であります。</p> <p>10. 繰延税金資産の総額は777,060百万円、繰延税金負債の総額は227,057百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は2,948百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金559,683百万円、価格変動準備金134,860百万円、支払備金49,850百万円、退職給付に係る負債16,875百万円及びその他有価証券評価差額金769百万円であります。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金224,458百万円であります。</p> <p>11. 当連結会計年度における法定実効税率は30.78%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正26.85%であります。</p> <p>12. 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が30.78%から28.85%に変更されることとなりました。この税率変更により、繰延税金資産は51,919百万円減少し、繰延税金負債は15,200百万円減少し、法人税等調整額は51,694百万円増加しております。</p>	<p>イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>9. 有形固定資産の減価償却累計額は63,882百万円であります。</p> <p>10. 繰延税金資産の総額は906,439百万円、繰延税金負債の総額は186,724百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は7,582百万円であります。</p> <p>繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金640,360百万円、価格変動準備金157,340百万円、支払備金45,603百万円、退職給付に係る負債17,078百万円及びその他有価証券評価差額金27,048百万円であります。</p> <p>繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金183,164百万円であります。</p> <p>11. 当連結会計年度における法定実効税率は28.85%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正15.91%であります。</p> <p>12. 「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の28.85%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは28.24%、平成30年4月1日以降のものについては28.00%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が21,101百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が25,780百万円、その他有価証券評価差額金が4,617百万円それぞれ増加しております。</p>

平成25年度	平成26年度	平成27年度																																				
<p>12. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 当連結会計年度期首現在高</td> <td>2,396,947百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>420,523百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 利息による増加等</td> <td>4,627百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 年金買増しによる減少</td> <td>438百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 契約者配当準備金繰入額</td> <td>242,146百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 当連結会計年度末現在高</td> <td>2,222,759百万円</td> </tr> </table>	イ. 当連結会計年度期首現在高	2,396,947百万円	ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額	420,523百万円	ハ. 利息による増加等	4,627百万円	ニ. 年金買増しによる減少	438百万円	ホ. 契約者配当準備金繰入額	242,146百万円	ヘ. 当連結会計年度末現在高	2,222,759百万円	<p>13. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 当連結会計年度期首現在高</td> <td>2,222,759百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>349,687百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 利息による増加等</td> <td>1,497百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 年金買増しによる減少</td> <td>372百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 契約者配当準備金繰入額</td> <td>200,722百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 当連結会計年度末現在高</td> <td>2,074,919百万円</td> </tr> </table>	イ. 当連結会計年度期首現在高	2,222,759百万円	ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額	349,687百万円	ハ. 利息による増加等	1,497百万円	ニ. 年金買増しによる減少	372百万円	ホ. 契約者配当準備金繰入額	200,722百万円	ヘ. 当連結会計年度末現在高	2,074,919百万円	<p>13. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 当連結会計年度期首現在高</td> <td>2,074,919百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>316,246百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 利息による増加等</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 年金買増しによる減少</td> <td>315百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 契約者配当準備金繰入額</td> <td>178,004百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 当連結会計年度末現在高</td> <td>1,936,494百万円</td> </tr> </table>	イ. 当連結会計年度期首現在高	2,074,919百万円	ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額	316,246百万円	ハ. 利息による増加等	132百万円	ニ. 年金買増しによる減少	315百万円	ホ. 契約者配当準備金繰入額	178,004百万円	ヘ. 当連結会計年度末現在高	1,936,494百万円
イ. 当連結会計年度期首現在高	2,396,947百万円																																					
ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額	420,523百万円																																					
ハ. 利息による増加等	4,627百万円																																					
ニ. 年金買増しによる減少	438百万円																																					
ホ. 契約者配当準備金繰入額	242,146百万円																																					
ヘ. 当連結会計年度末現在高	2,222,759百万円																																					
イ. 当連結会計年度期首現在高	2,222,759百万円																																					
ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額	349,687百万円																																					
ハ. 利息による増加等	1,497百万円																																					
ニ. 年金買増しによる減少	372百万円																																					
ホ. 契約者配当準備金繰入額	200,722百万円																																					
ヘ. 当連結会計年度末現在高	2,074,919百万円																																					
イ. 当連結会計年度期首現在高	2,074,919百万円																																					
ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額	316,246百万円																																					
ハ. 利息による増加等	132百万円																																					
ニ. 年金買増しによる減少	315百万円																																					
ホ. 契約者配当準備金繰入額	178,004百万円																																					
ヘ. 当連結会計年度末現在高	1,936,494百万円																																					
<p>13. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>3,380,035百万円</td> </tr> </table> <p>担保付き債務の額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>3,703,176百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたものであります。</p>	有価証券	3,380,035百万円	債券貸借取引受入担保金	3,703,176百万円	<p>14. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>3,211,916百万円</td> </tr> </table> <p>担保付き債務の額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>3,658,492百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたものであります。</p>	有価証券	3,211,916百万円	債券貸借取引受入担保金	3,658,492百万円	<p>14. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>2,980,599百万円</td> </tr> </table> <p>担保付き債務の額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>3,648,478百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記有価証券は、すべて現金担保付有価証券貸借取引により差し入れたものであります。</p> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>3,940百万円</td> </tr> </table>	有価証券	2,980,599百万円	債券貸借取引受入担保金	3,648,478百万円	有価証券	3,940百万円																						
有価証券	3,380,035百万円																																					
債券貸借取引受入担保金	3,703,176百万円																																					
有価証券	3,211,916百万円																																					
債券貸借取引受入担保金	3,658,492百万円																																					
有価証券	2,980,599百万円																																					
債券貸借取引受入担保金	3,648,478百万円																																					
有価証券	3,940百万円																																					
<p>14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は82百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は183百万円であります。</p>	<p>15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は285百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は314百万円であります。</p>	<p>15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は314百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は558百万円であります。</p>																																				
<p>15. 1株当たりの純資産額は76,906円85銭であります。</p>	<p>16. 1株当たりの純資産額は98,786円39銭であります。</p>	<p>16. 1株当たりの純資産額は3,138円30銭であります。</p> <p>なお、当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。</p>																																				
<p>16. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は2,816,810百万円であります。</p>	<p>17. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は2,701,601百万円であります。</p>	<p>17. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は3,015,817百万円であります。</p>																																				
<p>17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は18,834百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は、拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>	<p>18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は22,829百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は、拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>	<p>18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は26,866百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は、拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>																																				

平成25年度	平成26年度	平成27年度																																																																																																																												
<p>18. 退職給付に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td>54,937百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>3,289百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>932百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>251百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 3,146百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>363百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td>56,627百万円</td></tr> </table> <p>② 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>56,627百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債</td><td>56,627百万円</td></tr> </table> <p>③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>3,289百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>932百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 315百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>3,938百万円</td></tr> </table> <p>④ 退職給付に係る調整累計額 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>3,317百万円</td></tr> </table>	退職給付債務の期首残高	54,937百万円	勤務費用	3,289百万円	利息費用	932百万円	数理計算上の差異の発生額	251百万円	退職給付の支払額	△ 3,146百万円	その他	363百万円	退職給付債務の期末残高	56,627百万円	非積立型制度の退職給付債務	56,627百万円	連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	56,627百万円	勤務費用	3,289百万円	利息費用	932百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 315百万円	その他	32百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	3,938百万円	未認識数理計算上の差異	3,317百万円	<p>19. 退職給付に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、当社は、平成27年4月1日を施行日とする退職手当規程の改訂を行い、退職一時金制度を最終給与比例方式からポイント制へ変更しております。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td>56,627百万円</td></tr> <tr><td>会計方針の変更による累積的影響額</td><td>5,104百万円</td></tr> <tr><td>会計方針の変更を反映した期首残高</td><td>61,731百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>3,639百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>428百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>242百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 2,483百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の発生額</td><td>△ 5,174百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△ 26百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td>58,356百万円</td></tr> </table> <p>(※) 平成27年4月1日付で退職一時金制度をポイント制へ変更したため、過去勤務費用が発生しております。</p> <p>② 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>58,356百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債</td><td>58,356百万円</td></tr> </table> <p>③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>3,639百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>428百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 297百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△ 30百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>3,808百万円</td></tr> </table> <p>④ 退職給付に係る調整額 退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>過去勤務費用</td><td>5,143百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異</td><td>△ 540百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,603百万円</td></tr> </table> <p>⑤ 退職給付に係る調整累計額 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>5,143百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>2,777百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,920百万円</td></tr> </table>	退職給付債務の期首残高	56,627百万円	会計方針の変更による累積的影響額	5,104百万円	会計方針の変更を反映した期首残高	61,731百万円	勤務費用	3,639百万円	利息費用	428百万円	数理計算上の差異の発生額	242百万円	退職給付の支払額	△ 2,483百万円	過去勤務費用の発生額	△ 5,174百万円	その他	△ 26百万円	退職給付債務の期末残高	58,356百万円	非積立型制度の退職給付債務	58,356百万円	連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	58,356百万円	勤務費用	3,639百万円	利息費用	428百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 297百万円	過去勤務費用の費用処理額	△ 30百万円	その他	69百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	3,808百万円	過去勤務費用	5,143百万円	数理計算上の差異	△ 540百万円	合計	4,603百万円	未認識過去勤務費用	5,143百万円	未認識数理計算上の差異	2,777百万円	合計	7,920百万円	<p>19. 退職給付に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、当社は、平成27年10月1日より、共済年金の職域部分廃止後の新たな年金として導入された、「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律」（平成24年法律第96号）に基づく退職等年金給付の制度に加入しており、当社の要拠出額は、当連結会計年度200百万円であります。</p> <p>(2) 確定給付制度</p> <p>① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務の期首残高</td><td>58,356百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>3,901百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>404百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>294百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 2,642百万円</td></tr> <tr><td>簡便法から原則法への変更に伴う増加額</td><td>384百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>103百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務の期末残高</td><td>60,803百万円</td></tr> </table> <p>② 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>60,803百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債</td><td>60,803百万円</td></tr> </table> <p>③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>3,901百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>404百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 280百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△ 369百万円</td></tr> <tr><td>簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額</td><td>384百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>4,108百万円</td></tr> </table> <p>④ 退職給付に係る調整額 退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>過去勤務費用</td><td>△ 369百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異</td><td>△ 575百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>△ 944百万円</td></tr> </table> <p>⑤ 退職給付に係る調整累計額 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>4,774百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>2,201百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,975百万円</td></tr> </table>	退職給付債務の期首残高	58,356百万円	勤務費用	3,901百万円	利息費用	404百万円	数理計算上の差異の発生額	294百万円	退職給付の支払額	△ 2,642百万円	簡便法から原則法への変更に伴う増加額	384百万円	その他	103百万円	退職給付債務の期末残高	60,803百万円	非積立型制度の退職給付債務	60,803百万円	連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	60,803百万円	勤務費用	3,901百万円	利息費用	404百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 280百万円	過去勤務費用の費用処理額	△ 369百万円	簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	384百万円	その他	68百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	4,108百万円	過去勤務費用	△ 369百万円	数理計算上の差異	△ 575百万円	合計	△ 944百万円	未認識過去勤務費用	4,774百万円	未認識数理計算上の差異	2,201百万円	合計	6,975百万円
退職給付債務の期首残高	54,937百万円																																																																																																																													
勤務費用	3,289百万円																																																																																																																													
利息費用	932百万円																																																																																																																													
数理計算上の差異の発生額	251百万円																																																																																																																													
退職給付の支払額	△ 3,146百万円																																																																																																																													
その他	363百万円																																																																																																																													
退職給付債務の期末残高	56,627百万円																																																																																																																													
非積立型制度の退職給付債務	56,627百万円																																																																																																																													
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	56,627百万円																																																																																																																													
勤務費用	3,289百万円																																																																																																																													
利息費用	932百万円																																																																																																																													
数理計算上の差異の費用処理額	△ 315百万円																																																																																																																													
その他	32百万円																																																																																																																													
確定給付制度に係る退職給付費用	3,938百万円																																																																																																																													
未認識数理計算上の差異	3,317百万円																																																																																																																													
退職給付債務の期首残高	56,627百万円																																																																																																																													
会計方針の変更による累積的影響額	5,104百万円																																																																																																																													
会計方針の変更を反映した期首残高	61,731百万円																																																																																																																													
勤務費用	3,639百万円																																																																																																																													
利息費用	428百万円																																																																																																																													
数理計算上の差異の発生額	242百万円																																																																																																																													
退職給付の支払額	△ 2,483百万円																																																																																																																													
過去勤務費用の発生額	△ 5,174百万円																																																																																																																													
その他	△ 26百万円																																																																																																																													
退職給付債務の期末残高	58,356百万円																																																																																																																													
非積立型制度の退職給付債務	58,356百万円																																																																																																																													
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	58,356百万円																																																																																																																													
勤務費用	3,639百万円																																																																																																																													
利息費用	428百万円																																																																																																																													
数理計算上の差異の費用処理額	△ 297百万円																																																																																																																													
過去勤務費用の費用処理額	△ 30百万円																																																																																																																													
その他	69百万円																																																																																																																													
確定給付制度に係る退職給付費用	3,808百万円																																																																																																																													
過去勤務費用	5,143百万円																																																																																																																													
数理計算上の差異	△ 540百万円																																																																																																																													
合計	4,603百万円																																																																																																																													
未認識過去勤務費用	5,143百万円																																																																																																																													
未認識数理計算上の差異	2,777百万円																																																																																																																													
合計	7,920百万円																																																																																																																													
退職給付債務の期首残高	58,356百万円																																																																																																																													
勤務費用	3,901百万円																																																																																																																													
利息費用	404百万円																																																																																																																													
数理計算上の差異の発生額	294百万円																																																																																																																													
退職給付の支払額	△ 2,642百万円																																																																																																																													
簡便法から原則法への変更に伴う増加額	384百万円																																																																																																																													
その他	103百万円																																																																																																																													
退職給付債務の期末残高	60,803百万円																																																																																																																													
非積立型制度の退職給付債務	60,803百万円																																																																																																																													
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	60,803百万円																																																																																																																													
勤務費用	3,901百万円																																																																																																																													
利息費用	404百万円																																																																																																																													
数理計算上の差異の費用処理額	△ 280百万円																																																																																																																													
過去勤務費用の費用処理額	△ 369百万円																																																																																																																													
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	384百万円																																																																																																																													
その他	68百万円																																																																																																																													
確定給付制度に係る退職給付費用	4,108百万円																																																																																																																													
過去勤務費用	△ 369百万円																																																																																																																													
数理計算上の差異	△ 575百万円																																																																																																																													
合計	△ 944百万円																																																																																																																													
未認識過去勤務費用	4,774百万円																																																																																																																													
未認識数理計算上の差異	2,201百万円																																																																																																																													
合計	6,975百万円																																																																																																																													

平成25年度	平成26年度	平成27年度
<p>⑤ 数理計算上の計算基礎に関する事項 当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <p>割引率 1.7%</p> <p>19. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額57,879,628百万円を積み立てております。</p> <p>また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,350,030百万円、価格変動準備金554,723百万円を積み立てております。</p> <p>20. 連結貸借対照表に計上した「その他負債」には「機構預り金」66,221百万円が含まれております。</p> <p>「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当連結会計年度末までに支払い等が行われていない額であります。</p>	<p>⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項 主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <p>割引率 0.7%</p> <p>20. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額52,156,724百万円を積み立てております。</p> <p>また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,182,885百万円、価格変動準備金626,849百万円を積み立てております。</p> <p>21. 連結貸借対照表に計上した「その他負債」には「機構預り金」59,058百万円が含まれております。</p> <p>「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当連結会計年度末までに支払い等が行われていない額であります。</p>	<p>⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項 主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <p>割引率 0.3~0.7%</p> <p>20. 管理機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額46,712,164百万円を積み立てております。</p> <p>また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,011,685百万円、価格変動準備金635,806百万円を積み立てております。</p> <p>21. 連結貸借対照表に計上した「その他負債」には「機構預り金」53,792百万円が含まれております。</p> <p>「機構預り金」とは、管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された管理機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当連結会計年度末までに支払い等が行われていない額であります。</p>

(連結損益計算書の注記)

平成25年度	平成26年度	平成27年度
<p>1. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は82百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は183百万円であります。</p> <p>2. 1株当たりの当期純利益は3,140円11銭であります。</p> <p>3. 保険料等収入には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が2,155,398百万円含まれております。</p> <p>4. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が9,477,426百万円含まれております。</p> <p>5. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ222,812百万円を繰り入れております。</p>	<p>1. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は203百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は130百万円であります。</p> <p>2. 1株当たりの当期純利益は4,066円16銭であります。</p> <p>3. 保険料等収入には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が1,697,140百万円含まれております。</p> <p>4. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が8,208,198百万円含まれております。</p> <p>5. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ190,363百万円を繰り入れております。</p>	<p>1. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は28百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は243百万円であります。</p> <p>2. 1株当たりの当期純利益は141円50銭であります。</p> <p>なお、当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。</p> <p>3. 保険料等収入には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が1,322,308百万円含まれております。</p> <p>4. 保険金には、管理機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が7,518,791百万円含まれております。</p> <p>5. 管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、管理機構のため契約者配当準備金へ170,458百万円を繰り入れております。</p>

(連結包括利益計算書の注記)

平成25年度	平成26年度	平成27年度
<p>その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。</p> <p>その他有価証券評価差額金</p> <p>当期発生額 32,105百万円</p> <p>組替調整額 8,502百万円</p> <p>税効果調整前 40,608百万円</p> <p>税効果額 <u>△ 11,611百万円</u></p> <p>その他有価証券評価差額金 28,996百万円</p> <p>繰延ヘッジ損益</p> <p>当期発生額 16百万円</p> <p>組替調整額 -1百万円</p> <p>税効果調整前 16百万円</p> <p>税効果額 <u>△ 4百万円</u></p> <p>繰延ヘッジ損益 11百万円</p> <p>その他の包括利益合計 <u>29,007百万円</u></p>	<p>その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。</p> <p>その他有価証券評価差額金</p> <p>当期発生額 524,140百万円</p> <p>組替調整額 <u>△ 7,947百万円</u></p> <p>税効果調整前 516,192百万円</p> <p>税効果額 <u>△ 142,934百万円</u></p> <p>その他有価証券評価差額金 373,258百万円</p> <p>繰延ヘッジ損益</p> <p>当期発生額 15百万円</p> <p>組替調整額 -1百万円</p> <p>税効果調整前 15百万円</p> <p>税効果額 <u>△ 4百万円</u></p> <p>繰延ヘッジ損益 11百万円</p> <p>退職給付に係る調整額</p> <p>当期発生額 4,932百万円</p> <p>組替調整額 <u>△ 328百万円</u></p> <p>税効果調整前 4,603百万円</p> <p>税効果額 <u>△ 1,263百万円</u></p> <p>退職給付に係る調整額 3,339百万円</p> <p>その他の包括利益合計 <u>376,609百万円</u></p>	<p>その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。</p> <p>その他有価証券評価差額金</p> <p>当期発生額 <u>△ 214,061百万円</u></p> <p>組替調整額 <u>△ 6,132百万円</u></p> <p>税効果調整前 <u>△ 220,194百万円</u></p> <p>税効果額 67,573百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△ 152,621百万円</u></p> <p>繰延ヘッジ損益</p> <p>当期発生額 164百万円</p> <p>組替調整額 -1百万円</p> <p>税効果調整前 164百万円</p> <p>税効果額 <u>△ 45百万円</u></p> <p>繰延ヘッジ損益 118百万円</p> <p>退職給付に係る調整額</p> <p>当期発生額 <u>△ 294百万円</u></p> <p>組替調整額 <u>△ 650百万円</u></p> <p>税効果調整前 <u>△ 944百万円</u></p> <p>税効果額 331百万円</p> <p>退職給付に係る調整額 <u>△ 613百万円</u></p> <p>その他の包括利益合計 <u>△ 153,116百万円</u></p>

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

平成25年度	平成26年度	平成27年度
<p>1. 現金及び現金同等物の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預貯金 1,670,837百万円</p> <p>現金及び現金同等物 1,670,837百万円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預貯金 2,213,786百万円</p> <p>現金及び現金同等物 2,213,786百万円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預貯金 1,862,636百万円</p> <p>現金及び現金同等物 1,862,636百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書の注記)

平成25年度					平成26年度					平成27年度																		
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)					1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)					1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)																		
	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数		当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数		当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数														
発行済株式					発行済株式					発行済株式																		
普通株式	20,000	-	-	20,000	普通株式	20,000	-	-	20,000	普通株式	20,000	580,000	-	600,000														
合計	20,000	-	-	20,000	合計	20,000	-	-	20,000	自己株式																		
自己株式					自己株式					普通株式	-	-	-	-														
普通株式	-	-	-	-	普通株式	-	-	-	-	(※1) 当社は、平成27年8月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を30株に分割しております。 (※2) 普通株式の発行済株式の株式数の増加580,000千株は、株式の分割によるものであります。																		
合計	-	-	-	-	合計	-	-	-	-																			
2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。					2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。					2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。																		
3. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 平成25年5月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 イ. 配当金の総額 22,750百万円 ロ. 1株当たり配当額 1,137円51銭 ハ. 効力発生日 平成25年5月15日 なお、基準日は平成25年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。					3. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 平成26年5月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 イ. 配当金の総額 16,808百万円 ロ. 1株当たり配当額 840円43銭 ハ. 効力発生日 平成26年5月15日 なお、基準日は平成26年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。					3. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額 平成27年5月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 イ. 配当金の総額 24,527百万円 ロ. 1株当たり配当額 1,226円38銭 ハ. 効力発生日 平成27年5月14日 なお、基準日は平成27年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。																		
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成26年5月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 イ. 配当金の総額 16,808百万円 ロ. 1株当たり配当額 840円43銭 ハ. 効力発生日 平成26年5月15日 なお、基準日は平成26年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。					(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成27年5月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 イ. 配当金の総額 24,527百万円 ロ. 1株当たり配当額 1,226円38銭 ハ. 効力発生日 平成27年5月14日 なお、基準日は平成27年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。					(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成28年5月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 イ. 配当金の総額 33,600百万円 ロ. 利益剰余金 ハ. 1株当たり配当額 56.00円 ニ. 基準日 平成28年3月31日 ヒ. 効力発生日 平成28年6月23日																		
										<table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の種類</th> <th>配当金の総額 (百万円)</th> <th>1株当たり 配当額 (円)</th> <th>基準日</th> <th>効力 発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年 5月13日 取締役会</td> <td>普通株式</td> <td>24,527</td> <td>1,226.38</td> <td>平成27年 3月31日</td> <td>平成27年 5月14日</td> </tr> </tbody> </table>					決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	平成27年 5月13日 取締役会	普通株式	24,527	1,226.38	平成27年 3月31日	平成27年 5月14日		
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日																							
平成27年 5月13日 取締役会	普通株式	24,527	1,226.38	平成27年 3月31日	平成27年 5月14日																							
										<table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th> <th>株式の種類</th> <th>配当金の 総額 (百万円)</th> <th>配当の 原資</th> <th>1株当たり 配当額 (円)</th> <th>基準日</th> <th>効力 発生日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年 5月13日 取締役会</td> <td>普通株式</td> <td>33,600</td> <td>利益 剰余金</td> <td>56.00</td> <td>平成28年 3月31日</td> <td>平成28年 6月23日</td> </tr> </tbody> </table>					決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	平成28年 5月13日 取締役会	普通株式	33,600	利益 剰余金	56.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月23日
決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日																						
平成28年 5月13日 取締役会	普通株式	33,600	利益 剰余金	56.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月23日																						

5-4 リスク管理債権の状況(連結)

該当する事項はありません。

5-5 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,134,732	5,706,126	5,547,846
資本金等	1,334,246	1,387,508	1,438,806
価格変動準備金	614,233	712,167	782,268
危険準備金	2,588,798	2,498,711	2,374,846
異常危険準備金	—	—	—
一般貸倒引当金	91	77	71
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	238,976	703,549	505,374
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 3,465	△ 10,077	△ 3,474
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	3,317	7,920	6,975
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	358,533	406,267	442,977
負債性資本調達手段等	—	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—	—
控除項目	—	—	—
その他	—	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	631,890	694,064	706,591
保険リスク相当額 R1	168,426	163,796	159,046
一般保険リスク相当額 R5	—	—	—
巨大災害リスク相当額 R6	—	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	99,913	88,568	78,262
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R9	—	—	—
予定利率リスク相当額 R2	198,138	184,450	170,717
最低保証リスク相当額 R7	—	—	—
資産運用リスク相当額 R3	355,728	443,176	476,029
経営管理リスク相当額 R4	16,444	17,599	17,681
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,625.1%	1,644.2%	1,570.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

平成27年度末は、平成28年内閣府令第16号に基づきソルベンシー・マージン総額について一部変更がなされています(平成25年度末、平成26年度末については、従来の基準による数値を掲載しています)。

5-6 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

子会社等である保険会社はありません。

5-7 セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

5-8 財務報告に係る内部統制報告書の提出

当社取締役兼代表執行役社長は、連結ベースでの財務報告に係る内部統制を評価し、その結果、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した旨の内部統制報告書を、有価証券報告書と併せて提出しています。

(注) 当誌では、上記内部統制報告書の評価対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

5-9 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2015年度の有価証券報告書の「経理の状況」に掲げられている当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。

(注) 当誌では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

5-10 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当ありません。